

行財政改革実施計画・行動計画票

[平成 20 年 2 月 22 日 提出]

No.	81									
基本方針	5 組織・機構の見直し					担当課名	総務課			
重点項目	2 支所のあり方の検討									
取組項目	67 支所・出張所の整理統合									
経過・現状 (H17.4.1現在)	・合併以来、総合支所方式をとっているために、本庁と支所との機能の問題や、旧町間の壁があるために連携がうまくいっていない部分があり、結果的に住民サービスへの問題となったり、効率的な行政運営がスムーズに機能していない。									
推 進 スケジュール	H17	H18	H19	H20	H21	目標年次	平成 18 年度			
	検討			実施	-					
実績評価	A	A	-	-	-	達成年次	平成 18 年度			
	計画どおり	計画どおり	-	-	-					
行 動 概 要	目標	行政運営の効率化、住民サービスの向上								
	期待される効果	・支所の業務について、地域住民の生活に密接したものに限定し、行政運営の効率化を図る。								
	必要性 問題点	・将来の職員数の推移を見た場合には、本庁・支所機能の見直しをはじめ、より効率的な行政運営と住民サービスの向上をめざす必要がある。								
	対象	4支所(若松・新魚目・奈良尾・有川)・北魚目出張所								
	手段	年度	実施内容・予定時期					効果額合計(0 千円)		
		17年度 (実績)	・組織及び機構の見直しの検討とあわせ、上五島支所を除く4支所のあり方についても検討し、H18年度において、4課体制を2課体制にすることを決定した。 ・本庁;179名 ・5支所;176名、出張所:2名(出先・派遣・消防除く)					目標 数値		
		18年度 (実績)	・H18年6月に組織及び機構の見直しと同時に、総合窓口課と地域振興課の2課体制とし、本庁と同様に総合窓口体制の確立を図った。その後、課長補佐会議を10月に立ち上げ、その中で支所機能について検討を行い、その結果を事務改善委員会へ文書で提出した。 ・本庁;231名 ・4支所;106名、出張所:2名(出先・派遣・消防除く)					目標 数値		
								効果	歳入(千円)	歳出(千円)
		19年度	・係長クラスによる作業部会を設立し、支所の業務内容を検討してもらおう。(業務内容(案)については、総務課にて作成) その検討結果をうけて、補佐会議にて協議し最終結果を事務改善委員会へ報告する。					目標 数値		
								効果	歳入(千円)	歳出(千円)
	20年度	・将来的な住民サービスも見据えた、支所の見直しの実施。					目標 数値			
							効果	歳入(千円)	歳出(千円)	
	21年度						目標 数値			
							効果	歳入(千円)	歳出(千円)	
関係例規等	名称						改正時期			